



INFORMATION ABOUT NAGANOKENSHINREN



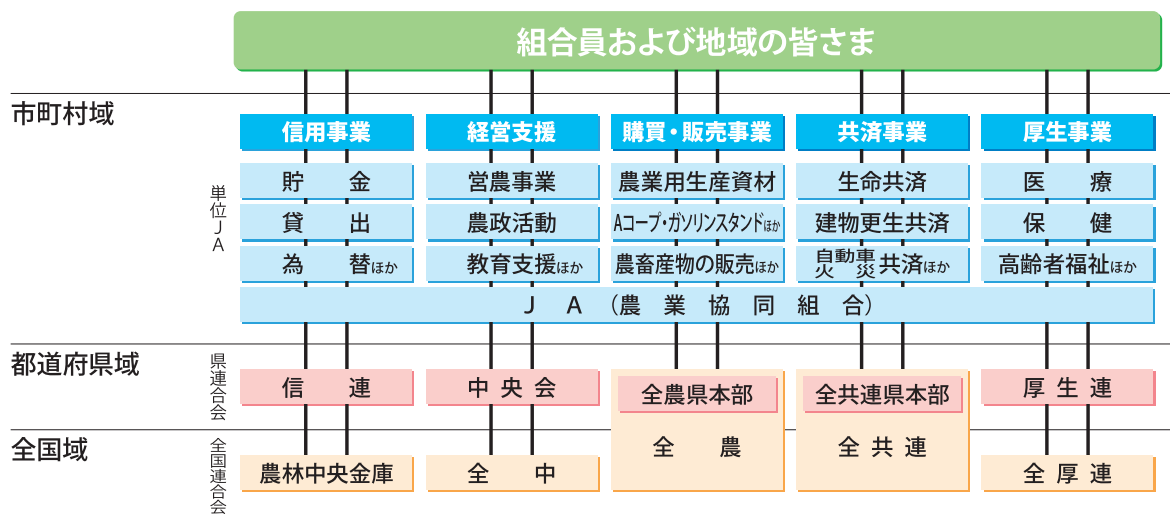
長野県信連のご案内



ＪＡグループの仕組み

各市町村のＪＡでは、指導・購買・販売・共済・厚生等の事業とともに貯金をはじめ、融資や振込・口座振替等の信用事業を行っています。

信連は、単位ＪＡが行っている信用事業の都道府県段階の組織です。各ＪＡの活動をサポートするとともに、より広いエリアでの金融サービスを提供しています。



長野県ＪＡバンクの仕組み

長野県ＪＡバンクでは、ＪＡ・信連が一体となって、組合員・地域利用者の皆さまに「便利」で「安心」な金融機関としてご利用いただけるよう努めています。また、商品・事務の統一化に取り組み、業務の効率化と堅確性の向上を図っています。



長野県内ＪＡ決算時の概況（令和6年2月末現在）

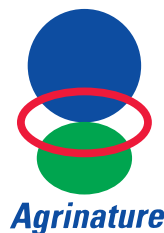
組合員数	312,519人
〔正組合員〕	157,058人
〔准組合員〕	155,461人
単位ＪＡ数（総合農協のみ）	14組合
年度末貯金高（総合農協のみ）	3兆4,413億円
自己資本比率（総合農協平均）	18.86%
不良債権比率（総合農協平均）	2.17%
（金融再生法開示債権ベース）	

当会の経営理念

いのちを育む農業を基本に据え、
安全安心な生活環境・地域づくりを限りなく支援します。

当会の経営理念は、制定以来その本質を継承し、日々の業務の根底として、経営の大きな指針となるものです。

この経営理念のもと、農業と自然を基本とした、みどり豊かな信州づくりと地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たすため、自信と責任を持って行動し、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。



Agriculture（農業）とnature（自然）をミックスさせた造語で、地球規模での大きな視野に立って、農業と自然環境の調和による、豊かな地域社会づくりを支援する当会の思いをあらわしています。

SDGsへの取り組み

SDGsの17のゴール、169のターゲットの実践にあたり、「食と農を基軸とした地域に根ざした地域金融機関」として、環境・経済・社会の3つの側面に基づき重点テーマを整理するとともに、テーマに対応した取組指標を設定し、SDGsの達成に貢献してまいります。

また、SDGsを事業活動に取り入れ、長野県におけるSDGs普及促進の一翼を担うことを目的に、「長野県SDGs推進企業」として活動しています。



長野県信連 SDGs宣言

長野県信連は、「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念に賛同し、事業活動を通じて社会的課題に向き合い、持続可能な地域社会・農業の実現に貢献してまいります。

重点テーマ

環境

テーマ① 金融仲介機能の発揮を通じた環境課題解決への貢献

経済

テーマ② 社会的課題の解決を通じた経済の持続的な成長への貢献

社会

テーマ③ 食と農をつなぎ持続可能な地域社会の形成を支援

テーマ④ 多様な人材が成長し活躍できる職場づくり

2030年に向けた取組指標

取組
1

サステナブル投融資の実行

テーマ① ③

・2022年度～2023年度取組実績：162億円

取組
2

コンサルティング機能の発揮に基づく地域課題の解決支援

テーマ② ③

・2022年度～2023年度取組実績：63件

取組
3

管理職に占める女性比率の向上

テーマ④

・2023年度末実績：12.2%（長野県信連SDGs宣言時点〔2022年5月〕：7.8%）

地域密着型金融への取り組み

当会の資金は、その大半が県内ＪＡでお預かりした農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としており、資金を必要とする農家組合員の皆さまをはじめ、ＪＡ・農業に関連する企業・団体、県内の地場企業、地方公共団体等の皆さまにご利用いただいています。

当会は、農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、ＪＡとの強い絆とネットワークを形成することによりＪＡ信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

担い手農業者へのコンサルティング

長野県ＪＡバンクでは、担い手農業者の持続可能な経営に向けた支援として、担い手コンサルティングに取り組んでいます。担い手農業者の経営課題を可視化するとともに、信用事業と営農・経済事業等が連携し、総合事業体であるＪＡならではの解決策を提案することで担い手農業者の成長（＝農業所得向上）を支援しています。

担い手コンサルティングは、ＪＡ組合員および当会取引先農業者等に対して実施しており、ＪＡ・ＪＡ全農長野・外部専門家・農林中央金庫・当会等が連携するなか、令和５年度はＪＡ組合員：５先、当会取引先：４先の計９先の担い手農業者に対しコンサルティングを実施しました。

今後も、ＪＡグループの事業間連携促進による総合事業体としての強みを発揮し、地域農業に必要とされる組織を目指した取り組みを図ってまいります。



能登半島地震被災地に対する移動金融店舗の派遣

ＪＡバンクでは、東日本大震災を経て、組織全体での業務継続態勢構築の必要性を認識するなか、農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供や地域貢献、広域災害発生時の金融機能維持（ＢＣＰ）の観点から、移動金融店舗車両（以下「移動金融店舗」という）の導入を進めてきました。

長野県ＪＡバンクでは、県内の８つのＪＡに計９台の移動金融店舗が導入されており、通常時は各ＪＡ管内にて金融サービスを提供しています。

このたび、令和６年１月１日に発生した能登半島地震により、石川県のＪＡから農林中央金庫を通じて災害派遣の要請がなされ、長野県内で唯一２台の移動金融店舗を保有し、発生当初から派遣に前向きであったＪＡ上伊那より、令和６年２月１日から３月６日まで１台の移動金融店舗が派遣されました。

派遣期間中は、被災地の現地ＪＡの移動金融店舗と２台体制で、入出金取引を中心とした金融サービスを提供しました。多くの利用者の資金ニーズに応えることができ、ＪＡバンクのネットワークを活かした災害支援の取り組みとなりました。



地域活性化応援定期貯金「未来の恵®」における寄付を実施

当会では、経営理念として掲げる「いのちを育む農業を基本に据え、安全安心な生活環境・地域づくりを限りなく支援します」を実現するため、当会のお客さまを対象に、地域活性化応援定期貯金「未来の恵®」を募集（令和5年3月1日～12月29日）しました。

この商品を通じて、地域の未来を牽引する「無限の可能性を秘めたこどもたち」を、「食」と「農」の分野において支援するため、受入総額の0.02%相当額を社会福祉法人長野県社会福祉協議会、公立大学法人長野県立大学へ寄付しました。（寄付実施日：令和6年2月28日）



高校生への金融教育活動

NISA制度の改正等をきっかけに、「投資」を身近に感じる機会が増えるなか、今まで以上にライフプランをイメージした資産管理や、「投資」や「リスク」の正しい理解等、金融リテラシー向上の重要性が増えています。

長野県JAバンクでは、昨年度に引き続き高校家庭科の金融教育授業に外部講師として参加し、将来に向けた「金融資産としての投資」の正しい理解や「自分自身の成長への投資」の必要性を伝えました。



災害等に対する緊急時対応

JA長野県グループでは、凍霜害、降雹害および大雪被害等の自然災害により被害を受けられた皆さまに対し、一日も早い復旧・復興のための支援に取り組んでまいりました。

またJAバンクでは、県内農業者の皆さまに甚大な影響を及ぼしている農業生産資材等の価格高騰に対しても、助成事業の実施や融資商品の創設等による支援に取り組んでいます。

●生産資材等価格高騰対策

・助成金対応

不安定な海外情勢の長期化、外国為替の円安基調等により、県内農業者の皆さまの経営に影響を及ぼしている農業生産資材等価格高騰に対し、当会は農林中央金庫と協調して、「生産資材等価格高騰対策（助成事業）」を実施しました。

農業生産資材にかかる費用負担軽減に向けた割引等の事業を実施したJAに対し、当会・農林中央金庫が協調して助成を行うことで、農業者の皆さまを間接的に支援しました。

令和5年度は各JAより総額約151百万円の助成申請を受け付け、令和6年度に助成を実施する予定です。

・資金対応

農業者の皆さまの持続可能な経営に向けた資金繰り支援を目指して、JAバンク利子補給制度等、各種制度を活用した「生産資材等価格高騰対策資金（融資商品）」を創設し、令和4年度、令和5年度に県内JAで175件、総額953百万円の対策資金の支援を実施しました。

業務のご案内

●貯金・為替業務、証券（国債・証券投資信託）窓販業務

当座貯金・総合口座をはじめとして各種定期貯金、定期積金等ご利用の目的や期間、金額等に応じてお選びいただけるさまざまな貯金を取り扱っています。

また、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、国債および証券投資信託の窓口販売業務を行っています。

●融資業務

農業関連団体の皆さまをはじめ、地域経済を支える地元企業および事業者の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするべくさまざまな用途の資金を用意し、生産活動・企業活動にご利用いただいています。

農業および地域経済の健全な発展に資することを当会の使命とし、経営のアドバイスや各種情報の提供に努め、金融の専門知識を身につけた営業担当者がご融資の相談にお応えしています。

●代理業務

農業者・農業関連団体の皆さまに、生産基盤の整備や農業生産力の増大および生産性の向上に必要な長期低利資金をご融資するため、(株)日本政策金融公庫等の受託金融機関として各種制度資金を取り扱うとともに、農業関連情報の提供や経営相談に応じています。

●資金・証券業務

当会がお預かりした貯金はご融資のほか、農林中央金庫への預け金や有価証券投資等により運用しています。

有価証券への投資に際しては安全性、収益性、流動性を考慮し、国債・外国証券等の債券運用を中心に、受益証券や株式投資、地方債の引き受け等に取り組んでいます。

また、長野県JAバンクの資金決済および貯金支払いの準備のため、所要資金の確保と安定した資金繰りに努めています。

●JA指導・相談・研修業務

当会では、お客さまのニーズにお応えするためにJA信用事業の機能の強化、拡充を図るべくJA指導を行っています。

また、専門知識を高めるためJA職員向けの研修会を実施し、お客さまの財産づくりや生活設計等ご相談にお応えできる体制づくりに努めています。

本業支援への取り組み

当会では、お客さまが直面している様々な経営課題に対して、「食」・「農」・「地域創生」分野におけるJAグループのネットワークおよび公的機関等外部ネットワークを最大限活用し、多様なソリューションをとることで、お客さまの「企業価値向上に資する支援（本業支援）」を行っています。

サポートメニュー

販路拡大支援 ビジネスマッチング



お客さまの新たな販売先開拓や仕入先拡大等、様々な経営課題に対して、ビジネスにおける需要と供給の一致を目指して商談の場の提供を目指します。

不動産マッチング



お客さまの様々な不動産ニーズ（ご購入、ご売却、賃貸など）に応じて、各種ネットワークや提携不動産会社を通じて、不動産にかかるマッチングの実現を目指します。

人材支援



「人手不足」が深刻化するなか、経営課題として「人材の確保」を挙げられる企業が増加している状況にあります。公的機関および提携人材仲介会社を通じて、「人材の確保」に向けた取り組みを進めてまいります。

補助金申請支援 社内規則等作成支援 知的財産権支援



各種補助金申請手続きや社内規則作成などを目指すお客さまに対して、提携会計事務所と連携した取り組みにより、各種手続き等の作成サポートを行います。

事業承継支援 M&A 廃業支援



事業承継やM&Aなどのお悩みについて、公的機関および提携M&A仲介会社、提携会計事務所等との連携により、円滑な事業承継、M&Aをサポートいたします。

金融支援

リースの活用やクラウドファンディングの活用等のご相談に応じ、提案いたします。

（上記については状況に応じて、「ビジネスマッチング基本契約書」を締結し、サポートをいたします。）

組織等について

● **設立** 昭和23年8月 農業協同組合法による「長野県信用農業協同組合連合会」設立

● 職員数

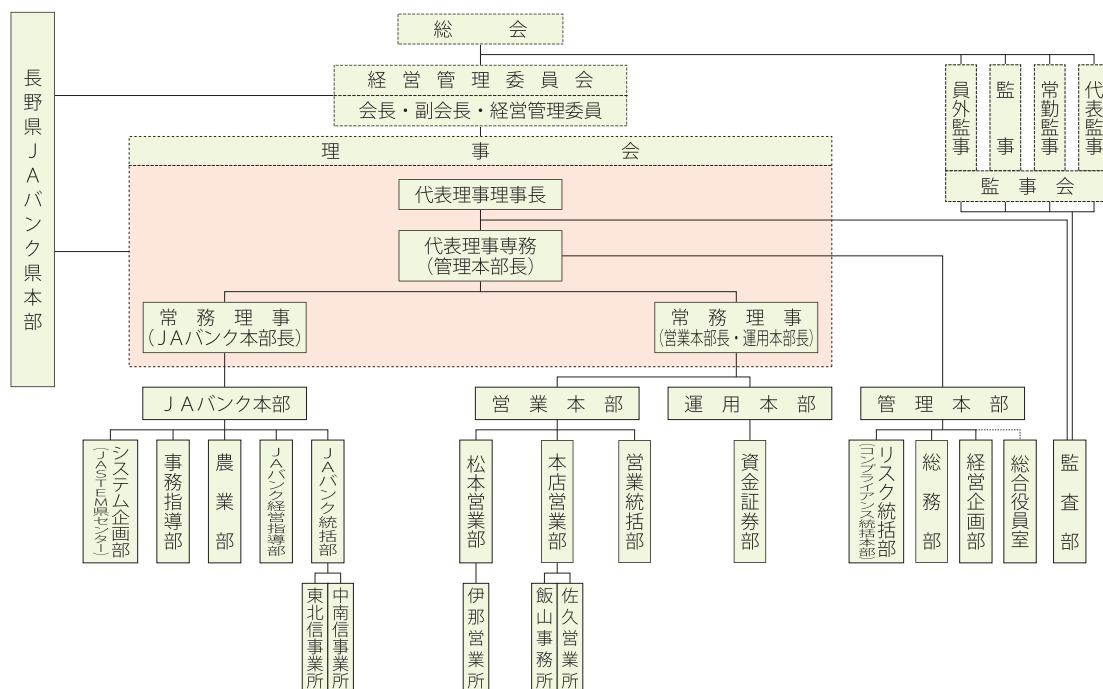
区分	令和5年3月末	令和6年3月末
男子職員	138人	134人
女子職員	82人	83人
常勤嘱託	22人	23人
合計	242人	240人

● 経営状況 (令和6年3月現在)

貯金残高	2兆8,722億円
貸出金残高	3,535億円
自己資本比率	18.48%
経常利益	65億円
当期剰余金	63億円

● 当会組織図 (令和6年7月現在)

■ 組織機構図



● 店舗所在地 (令和6年7月現在)

● 松本営業部

〒390-0815
長野県松本市深志1丁目4番1号
☎0263(35)3125

● 飯山事務所

〒389-2292
長野県飯山市大字飯山1110番地1号
(飯山市役所庁舎内)
☎0269(62)3101

● 佐久営業所

〒385-0022
長野県佐久市岩村田5512番3
☎0267(68)7460

● 伊那営業所

〒396-0014
長野県伊那市狐島4381番地
☎0265(74)1620



● 本店

〒380-0826
長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3
☎026(236)2058(代表) /
(236)2110(本店営業部)



JR長野駅より徒歩10分



<https://www.naganoken-jabank.or.jp/kenshinren/>

